

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 岩永 雅由
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 岩永 雅由
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,190,491	5,289,474	24,944,999
経常利益 (千円)	35,871	32,986	935,602
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	12,785	29,329	624,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297	21,672	645,542
純資産額 (千円)	15,458,781	15,982,477	16,104,026
総資産額 (千円)	17,824,343	18,417,583	19,056,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.23	5.11	109.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	86.7	84.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、実感を伴うまでには至っておらず、また海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の持ち直しが見られるものの、人件費の高騰に加えて、消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発に注力すると同時に、業務用商品だけにとらわれず、一般消費者へ直接販売ができる商品の企画開発の強化にも取り組み、さらには、営業力の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52億89百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益20百万円（前年同四半期比12.0%減）、経常利益32百万円（前年同四半期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（前年同四半期比129.3%増）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、184億17百万円（前連結会計年度末は190億56百万円）となり、6億38百万円減少いたしました。商品及び製品の増加（8億58百万円から9億36百万円、77百万円増）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（31億64百万円から27億73百万円、3億91百万円減）並びに投資有価証券の減少（23億65百万円から20億54百万円、3億10百万円減）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、24億35百万円（前連結会計年度末は29億52百万円）となり、5億17百万円減少いたしました。未払法人税等の減少（2億79百万円から10百万円、2億68百万円減）並びに支払手形及び買掛金の減少（19億50百万円から17億12百万円、2億37百万円減）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、159億82百万円（前連結会計年度末は161億4百万円）となり、1億21百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が1億13百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,728,500	57,285	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,285	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	40,100	-	40,100	0.69
計	-	40,100	-	40,100	0.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,925	6,205,309
受取手形及び売掛金	3,164,820	2,773,331
有価証券	1,400,000	1,400,000
商品及び製品	858,801	936,403
原材料及び貯蔵品	67,717	67,755
繰延税金資産	77,750	86,408
その他	79,807	35,729
貸倒引当金	24,971	23,966
流動資産合計	11,819,852	11,480,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,457	690,878
機械装置及び運搬具(純額)	87,014	86,969
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	32,078	37,065
有形固定資産合計	4,621,724	4,615,089
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,108	2,054,333
繰延税金資産	41,435	38,492
退職給付に係る資産	19,958	40,694
その他	154,771	155,147
貸倒引当金	4,949	3,699
投資その他の資産合計	2,576,325	2,284,969
固定資産合計	7,236,316	6,936,613
資産合計	19,056,169	18,417,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,130	1,712,624
未払法人税等	279,242	10,890
賞与引当金	130,603	97,949
役員賞与引当金	6,113	-
その他	272,776	337,294
流動負債合計	2,638,865	2,158,758
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,196	64,751
退職給付に係る負債	146,175	148,691
その他	56,906	62,906
固定負債合計	313,277	276,348
負債合計	2,952,143	2,435,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,494,198	11,380,306
自己株式	47,606	47,606
株主資本合計	16,085,770	15,971,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,062	13,155
為替換算調整勘定	2,807	2,557
その他の包括利益累計額合計	18,255	10,598
純資産合計	16,104,026	15,982,477
負債純資産合計	19,056,169	18,417,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,190,491	5,289,474
売上原価	4,279,150	4,366,997
売上総利益	911,341	922,476
販売費及び一般管理費	887,603	901,607
営業利益	23,738	20,869
営業外収益		
受取利息	4,431	3,777
受取配当金	2,160	2,217
受取賃貸料	90	1,470
貸倒引当金戻入額	-	2,255
その他	5,450	2,396
営業外収益合計	12,132	12,116
経常利益	35,871	32,986
特別利益		
固定資産売却益	145	152
特別利益合計	145	152
特別損失		
固定資産除却損	148	428
投資有価証券評価損	5,117	-
特別損失合計	5,265	428
税金等調整前四半期純利益	30,751	32,710
法人税、住民税及び事業税	5,439	6,227
法人税等調整額	12,525	2,846
法人税等合計	17,965	3,380
四半期純利益	12,785	29,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,785	29,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	12,785	29,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,133	7,907
為替換算調整勘定	2,354	250
その他の包括利益合計	12,487	7,657
四半期包括利益	297	21,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	21,672
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	34,034千円	29,806千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円23銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	12,785	29,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	12,785	29,329
普通株式の期中平均株式数(株)	5,728,845	5,728,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。